



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年8月期	3,925	—	△79	—	△75	—	△187	—
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年8月期 △185百万円（－％） 27年8月期 ー百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年8月期	△141.54	—	△69.4	△7.3	△2.0
27年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

（注）前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年8月期	1,033	178	17.3	134.46
27年8月期	1,014	364	35.8	273.45

（参考）自己資本 28年8月期 178百万円 27年8月期 363百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△117	△113	329	401
27年8月期	—	—	—	—

（注）前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭	
通期	3,741	△4.7	34	—	31	—	23	—	17.54

（注）当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	1,327,700株	27年8月期	1,327,700株
28年8月期	一株	27年8月期	一株
28年8月期	1,327,700株	27年8月期	1,257,666株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため「(1) 経営成績に関する分析」および「(2) 財政状態に関する分析② キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の下振れも懸念され、加えて熊本地震の影響により景気の先行きの不透明感も高まっております。

情報通信分野においては、パソコンの保有割合が横ばいから減少に転じる中、スマートフォンやタブレット端末の普及割合が引き続き上昇し、更にウェアラブル機器やスマートリモコンなどのIoT (Internet of Things) 関連機器の普及でインターネットの利用割合は総じて高い傾向にあります。また、そのような環境変化の中で、インターネットを利用することによるセキュリティ面への不安も高まりつつあり、IoT関連機器の普及に合わせてホームネットワークのサポートサービスの重要性もますます高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、上記方針に即し、当社サービスブランド名称を「Dr. HomeNet」に変更し、ブランディングの強化に取り組むとともに、品質管理の専任部門を立ち上げ、サービス品質の維持・向上に努めてまいりました。また、楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社mom及びアウトバウンド・テレマーケティング事業のコールセンターを運営するITサポートサービス株式会社を新規連結子会社化し、事業拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、雇用情勢の変化に伴うフィールドサポート事業の人員体制整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり、必要人員の採用や研修を急速に進めたことで売上単価の下落を招いており、また、連結子会社においてもシナジー効果を発揮した事業展開の途上であることに加え、テクニカル九州株式会社が熊本地震の影響により一時営業休止の状態が続くなど、収益率が低下しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,925,879千円、営業損失は79,073千円、経常損失は75,040千円となりました。また、連結子会社の財政状態及び経営成績を勘案し、のれん償却額(特別損失)及び減損損失を計上したことなどにより特別損失が発生しており、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマercialの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,665,007千円となりました。

② 会員サポートセンター事業

新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は422,378千円となりました。

③ アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、太陽光発電システム及び蓄電池の販促活動に努めるとともに、第3四半期連結会計期間に新設したITサポートサービス株式会社において、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は838,493千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間においてアフターセールス事業の一部である太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から撤退いたしました。

(今後の見通し)

我が国経済の今後の見通しについては、円安、経済政策、原油安などによる景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。ただし、中国及び新興国経済の減速などが重石となり、景気を下押しするリスクも存在しております。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのICT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更にも増すと予測されます。また、ホームICT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるごとサポート」の顧客需要掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要の拡大に取り組んでおります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化したテクニカル九州株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制の構築を目指して取り組んでおります。また、当連結会計年度に新規連結子会社化した楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社mom及びアウトバウンド・テレマーケティング事業のコールセンターを運営するITサポートサービス株式会社との早期のシナジー効果の発現を目指し取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,741,494千円、営業利益34,892千円、経常利益31,102千円、親会社株主に帰属する当期純利益23,282千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、1,033,765千円となり、前連結会計年度に比べ19,090千円増加しました。

流動資産については、827,549千円となり、前連結会計年度に比べ25,275千円増加しました。これは主に、現金及び預金が96,165千円増加、貸倒引当金が17,294千円減少した一方、売掛金が86,034千円減少したことによるものであります。

固定資産については、206,216千円となり、前連結会計年度に比べ6,184千円減少しました。これは主に、投資有価証券が20,128千円、ソフトウェア等のその他無形固定資産が10,854千円、差入保証金が8,409千円増加した一方、のれんが28,365千円、建物及び構築物が14,852千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、855,144千円となり、前連結会計年度に比べ204,610千円増加しました。

流動負債については、438,690千円となり、前連結会計年度に比べ30,522千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が103,565千円、未払費用が24,168千円増加した一方、買掛金が154,531千円減少したことによるものであります。

固定負債については、416,453千円となり、前連結会計年度に比べ235,132千円増加しました。これは主に、長期借入金が248,715千円増加した一方、その他の固定負債が16,623千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、178,621千円となり、前連結会計年度に比べ185,519千円減少しました。これは主に、利益剰余金が187,923千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、401,936千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、117,496千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失178,053千円、仕入債務の減少154,531千円、売上債権の減少85,562千円、のれん償却額75,163千円、未収入金の減少32,687千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、113,641千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出49,881千円、無形固定資産の取得による支出35,201千円、有形固定資産の取得による支出13,788千円、投資有価証券の取得による支出13,663千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、329,471千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入494,000千円、長期借入金の返済による支出164,528千円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場の動向

当社グループは、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社グループを含め認知度が低く、無意識的に買換え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社グループの予測どおりに市場が成長しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報及び事業に関する営業秘密を有しております。これらの情報管理には万全を期しており、さらに情報管理体制の強化、社員教育等を通じ漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者が不正取得し使用した場合には、当社グループの社会的評価や競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループではこれを防御する方策を行っておりますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア及びハードウェアの障害、災害、テロ等により当該システムが機能不全に陥った場合には、業務に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンス・内部統制について

当社グループは、事業を遂行する上で「特定商取引に関する法律」のほか、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「独占禁止法」等による法的規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守等）、財務報告の適正性の確保を始めとする目的達成のために企業理念、経営理念、経営方針を制定し、従業員一人ひとりがこれを遵守し、法令・社会規範・倫理に則った行動をするよう周知徹底をしております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限度があり、常に有効に運用できる保証はなく、法令違反等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループは、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関するトラブルや設定設置に対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社(以下、同社とする。)は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の13.7%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間では、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社はシンガポールに連結子会社を有しておりますが、海外子会社の運営に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国の経済情勢、事業環境、法律、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。

今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新サービス・新規事業への取り組みを進めていく方針です。

しかしながら、将来の事業環境の変化等により、新サービス・新規事業の拡大、成長が当初の予測どおりに推移せず、投資を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、当期純損失49,181千円及び営業キャッシュ・フロー△120,616千円を計上しており、当連結会計年度においては、過去の業績を上回る売上高となったものの、顧客単価の低下や、集客コストおよび管理コスト等の増加により、営業損失79,073千円及び経常損失75,040千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業キャッシュ・フロー△117,496千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、営業キャッシュ・フローのマイナスの主要な要因のひとつである太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業は平成28年4月13日に公表したとおり撤退しております。また、当社グループの主な売上債権は翌月回収であり、期末時点の現金及び預金の残高は420,847千円であるため、当分の資金は確保している状況であります。

また、以下に記載する売上高向上及びコスト削減の施策を行うことで、当該状況を解消し改善するための施策を講じることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

フィールドサポート事業につきましては、当連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人人体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がございましたが、人員の補充・研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストについては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理・費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及に伴いパソコンの国内出荷台数が引き続き減少しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。一方、環境問題等で拡大が見込まれるスマートハウスの分野等、新たな分野への進出も積極的に推進してまいります。

こうした状況の中で当社グループは、人材の確保と教育による企業理念、経営理念を継続的に実践し、社会から信頼され、お客様や提携企業様に安心安全なサービスを提供するため、以下の事項を対処すべき課題として認識してまいります。

① 認知度の向上

当社グループは、パソコンをはじめとするスマートフォン・タブレット端末、デジタル家電、HEMS等のネットワーク機器に関するワンストップサポートサービスを提供してまいります。当該事業における顧客の消費動向は、主としてトラブルの発生に起因するものであり、顧客の購買意欲の喚起による需要の創出が困難であるため、さらなる集客の拡大においては認知度の向上が必要不可欠であると認識してまいります。そのため、当該事業及び展開ブランドの認知度をより一層向上させ、顧客に身近なサービスとして浸透させることを目的として、現行のWebマーケティングやタウンページへの広告出稿等のほか、テレビコマーシャルの放映等に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

当社の現在の主たるサポート領域はパソコンやパソコン関連機器であります。パソコンにおいては、市場の成熟による成長の鈍化により、出荷台数はますます減少するものと予測されております。このような状況の中で当社では、当社が掲げる「家まるごとサポート」を実現するため、取扱対象機器を、従来のパソコンを中心とした機器群から、デジタル家電、HEMS、太陽光発電システム、蓄電池等へと拡大してまいりました。今後においても、市場の成長が期待されるIoT関連機器におけるサポート領域の拡大に取り組むとともに、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、顧客の住環境の変化に合わせたサービスの構築を進めてまいります。

また、当社グループのさらなる拡大に向け、引き続き業務提携やM&Aを積極的に検討・実施し、海外展開につきましても、現在進出しているシンガポールを起点に、アジア地域でのエリア拡大に取り組んでまいります。

③ 組織基盤の強化

当社グループが展開する事業において、事業の拡大には優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。顧客の最適なスマートライフの実現に向け、今後も積極的な人材採用を行うとともに、専門的な技術、知識等を有する人材育成制度の充実に取り組んでまいります。

④ 個人情報の管理

当社では、会員、契約者及び協力会社、代理店等の個人情報を扱っているため、お客様や提携企業様に安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティマネジメントシステム要求事項及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項に適合した管理体制を維持、運用する必要があると考えております。そのため、セキュリティポリシーに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントを継続的に運用し、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監視しリスクマネジメントを実施しております。

⑤ コンプライアンス体制の強化

会社を存続、成長させるためにはコンプライアンス経営を遂行することが重要であり、また、顧客・株主・取引先・従業員等の全てのステークホルダーに資するものと認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における様々なリスクに備えるとともに、「社内ホットライン」を設置し、法令・社会規範等の違反行為等の早期発見と是正に対応しております。今後も、当社及び当社子会社の役職員等のコンプライアンス教育体制の構築等を進め、当社グループ全体の内部統制が有効に機能する体制づくりに取り組んでまいります。

⑥ 内部管理体制の強化について

現在、当社グループは成長段階にあり、業務の効率化及びリスクを管理する内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、当社グループは、コーポレート業務を整備し、経営の公平性と透明性を確保するための内部管理体制を強化してまいります。

具体的には、顧客管理やクレーム管理を強化して顧客満足を高め、業務上のリスクを把握するとともにコンプライアンス体制の強化を図ることにより、当社グループが継続して効率的かつ安定的な経営を推進することを方針としております。これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材の採用を適宜行い、組織体制の強化を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,681	420,847
売掛金	348,412	262,377
商品	33,122	31,112
原材料及び貯蔵品	5,014	4,256
繰延税金資産	5,105	—
その他	105,665	111,388
貸倒引当金	△19,728	△2,434
流動資産合計	802,273	827,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,808	47,084
減価償却累計額	△35,882	△18,009
建物及び構築物(純額)	43,926	29,074
機械装置及び運搬具	14,061	—
減価償却累計額	△13,681	—
機械装置及び運搬具(純額)	380	—
リース資産	14,857	14,857
減価償却累計額	△6,923	△9,858
リース資産(純額)	7,934	4,999
その他	33,300	33,501
減価償却累計額	△21,856	△19,128
その他(純額)	11,444	14,372
有形固定資産合計	63,685	48,446
無形固定資産		
のれん	35,643	7,277
その他	30,846	41,700
無形固定資産合計	66,489	48,978
投資その他の資産		
投資有価証券	36,066	56,195
長期未収入金	56,144	57,201
差入保証金	46,278	54,688
その他	2,681	709
貸倒引当金	△58,945	△60,001
投資その他の資産合計	82,226	108,792
固定資産合計	212,401	206,216
資産合計	1,014,674	1,033,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,813	73,282
1年内返済予定の長期借入金	67,003	170,568
未払金	76,612	78,324
未払費用	43,033	67,201
未払法人税等	4,408	5,055
賞与引当金	5,152	3,450
その他	45,189	40,808
流動負債合計	469,212	438,690
固定負債		
長期借入金	157,474	406,189
繰延税金負債	434	3,774
その他	23,412	6,490
固定負債合計	181,321	416,453
負債合計	650,534	855,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△2,752	△190,675
株主資本合計	359,347	171,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	8,227
為替換算調整勘定	△26	△1,130
その他の包括利益累計額合計	3,713	7,097
非支配株主持分	1,079	99
純資産合計	364,140	178,621
負債純資産合計	1,014,674	1,033,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,925,879
売上原価	2,596,975
売上総利益	1,328,903
販売費及び一般管理費	1,407,977
営業損失(△)	△79,073
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	1,449
受取地代家賃	8,248
雑収入	7,081
営業外収益合計	16,825
営業外費用	
支払利息	4,715
為替差損	1,618
不動産賃貸費用	5,985
雑損失	473
営業外費用合計	12,792
経常損失(△)	△75,040
特別利益	
特別損失	
固定資産除却損	10,464
減損損失	17,148
のれん償却額	65,012
その他	10,387
特別損失合計	103,013
税金等調整前当期純損失(△)	△178,053
法人税、住民税及び事業税	4,340
法人税等調整額	6,452
法人税等合計	10,793
当期純損失(△)	△188,846
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△923
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,923

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△188,846
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,487
為替換算調整勘定	△1,041
その他の包括利益合計	3,445
包括利益	△185,401
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△184,396
非支配株主に係る包括利益	△1,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△2,752	359,347
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△187,923	△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△187,923	△187,923
当期末残高	188,800	173,300	△190,675	171,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,740	△26	3,713	1,079	364,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,487	△1,103	3,383	△979	2,404
当期変動額合計	4,487	△1,103	3,383	△979	△185,519
当期末残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△178,053
減価償却費	22,596
減損損失	17,148
のれん償却額	75,163
固定資産除却損	10,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,238
受取利息及び受取配当金	△1,495
支払利息	4,715
為替差損益(△は益)	1,618
売上債権の増減額(△は増加)	85,562
未収入金の増減額(△は増加)	32,687
長期未収入金の増減額(△は増加)	△1,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,084
その他	7,962
小計	△103,587
利息及び配当金の受取額	1,495
利息の支払額	△4,832
法人税等の支払額	△10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,700
定期預金の預入による支出	△4,404
有形固定資産の取得による支出	△13,788
関係会社株式の取得による支出	△49,881
投資有価証券の取得による支出	△13,663
無形固定資産の取得による支出	△35,201
事業譲受による収入	2,713
その他	△5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	494,000
長期借入金の返済による支出	△164,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,461
現金及び現金同等物の期首残高	304,474
現金及び現金同等物の期末残高	401,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

テクニカル九州株式会社

株式会社m o m

I Tサポートサービス株式会社

有限会社有明電子サービスについては、平成28年5月1日付でテクニカル九州株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
・V SYSTEM PTE LTD	8月31日
・テクニカル九州株式会社	8月31日
・株式会社m o m	9月30日
・I Tサポートサービス株式会社	8月31日

(2) 9月30日を決算日とする連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

当連結会計年度において、テクニカル九州株式会社は、決算日を2月末日から8月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～38年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	273.45円	1株当たり純資産額	134.46円
1株当たり当期純利益金額	－円	1株当たり当期純損失金額(△)	△141.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であり、また、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	－	△187,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	－	△187,923
期中平均株式数(株)	－	1,327,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日(平成28年10月14日)現在、未定であります。